

滞在型図書館空間に対応した新たな評価方法の創出に関する研究

A study on the new evaluation method corresponding to spaces of the long-stay type library

東北大学大学院 助教 佃 悠

(研究計画ないし研究手法の概略)

近年、我が国では、戦後に普及した貸し出しを主体とした図書館から、滞在に重きをおく図書館が試みられるようになってきた。さらに、2003年の指定管理者制度の制定以降、運営主体についても多様化している。本研究では、利用者の行為、運営面の両面から新しい図書館の実態を把握し、現在の図書館建築に即した新しい評価方法を示すことを目指した。

日本図書館協会が発行する「日本の図書館」データを元にした統計的な分析および図面分析を元に近年の図書館の空間的な特性を把握した上で、1990年代以降に開館した運営面および建築空間に特徴を持つ図書館10件を抽出し、現地調査および運営者、設計者へのヒアリングを行った。当初は、実際の空間の使われ方を元にした評価方法の検討を想定していたが、現地調査を通して、計画プロセスの段階が、実空間に与える影響が大きいことがわかり、本研究ではそのプロセスにおける設計者と運営者の協働の過程から実空間を評価する際に重要な項目を検討することとした。

(実験調査によって得られた新しい知見)

1. 近年の図書館整備の傾向

「日本の図書館 統計と名簿」(2017年度版)を元に統計的分析から近年の図書館整備の傾向を把握する。公共図書館3,303館が現存しており、そのうち1950年以降竣工した施設は都道府県立図書館57事例、市区立図書館2,561館、町村立図書館609事例である。最も数の多い市区立図書館の現用館のうち、複合館の建設は1990年代以降6割を超えており、全体では約7割を占めている(図1)。多様な機能の複合化は施設の長期滞在にも影響していると考えられることから、この複合館、特に1,000㎡以上の施設を対象として詳細を分析する。

図2に1990年代以降に建設された1,000㎡以上の複合型図書館[市区立本館(318事例)、分館(333事例)]の複合機能を示す。1990年代にはホールや博物館・資料館が占める割合が大きかったが年代を経るにつれて、それらの機能は減少し、地域公民館や商業施設・オフィスなどの機能の増加がみられる。

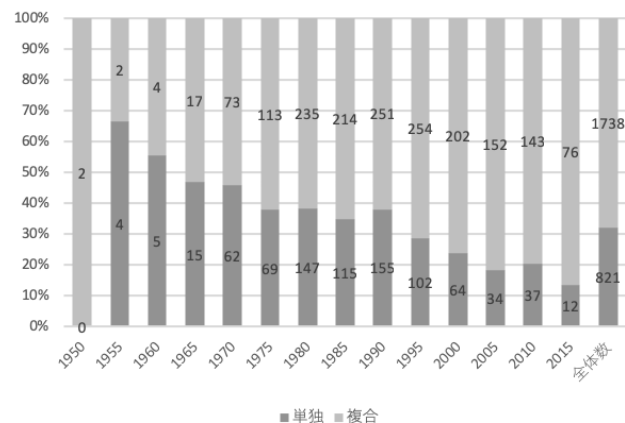


図1. 市区立図書館現用館における単館・複合館割合 (N=2,559)

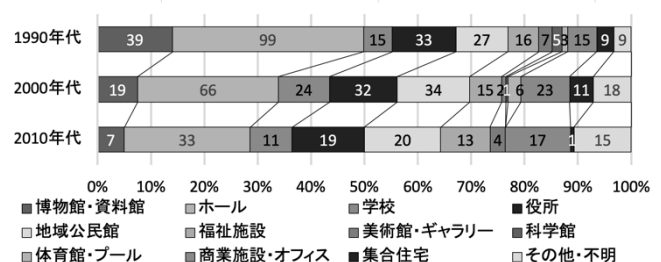


図2. 1,000㎡以上本館・分館複合機能推移 (N=651)

また、図3に建築専門誌・文献などから図面収集が可能な図書館事例22事例の開架空間について、開架閲覧空間内家具（書架、閲覧席）の垂直投影面積と動作面積の合計に占める閲覧席の割合を年代ごとにプロットした。1990年代までは、35%以下に分布していたが、1990年代以降、50%を超えるものも建設されている。求められる機能の変化とともに、形態も変化していることが推察される。

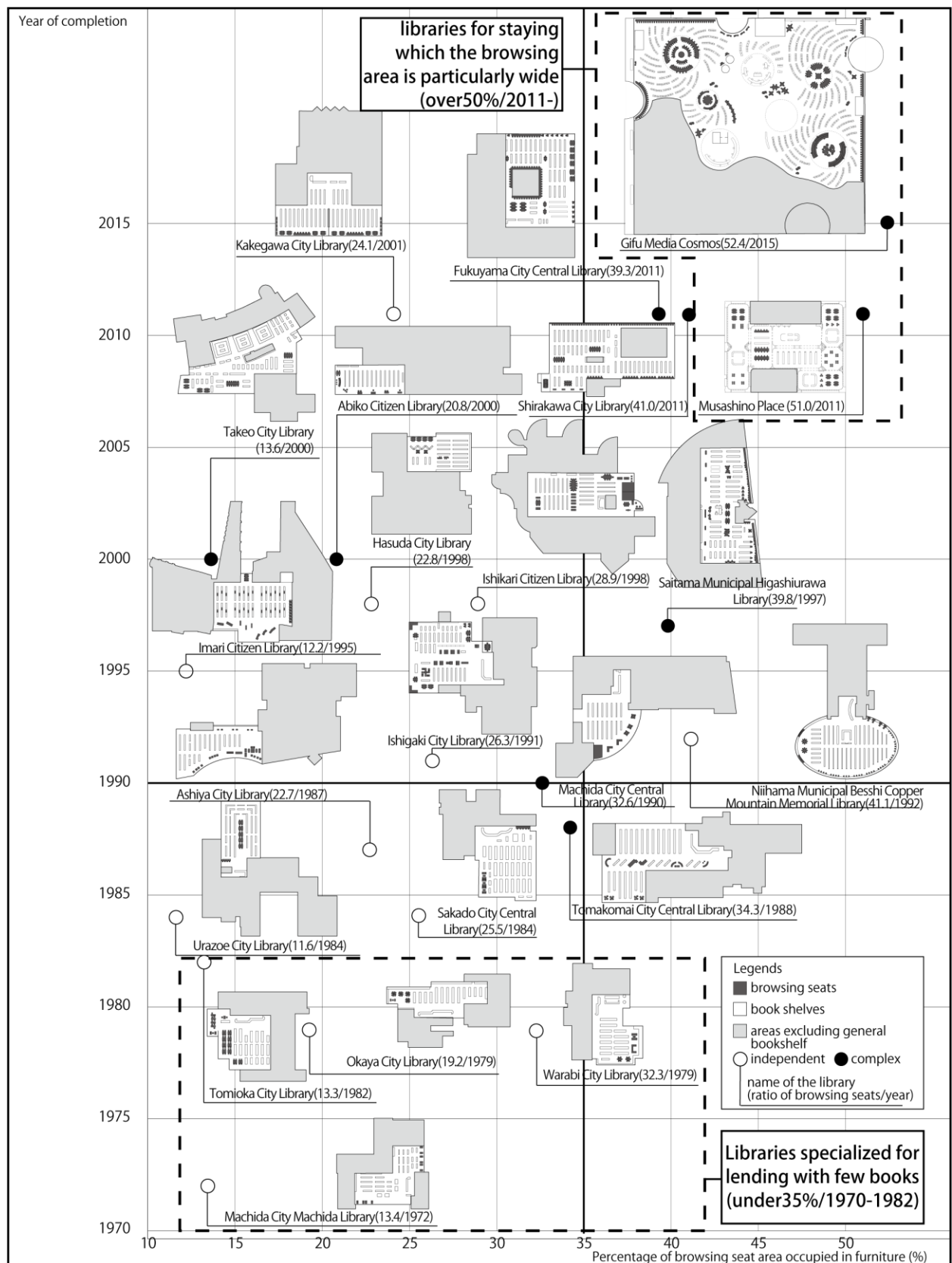


図3. 年代ごと開架空間に対する閲覧空間の割合

2. ケーススタディを元にした建築計画の特徴把握

1990年代以降建設の図書館10館を抽出し、ケーススタディを行った。商業施設の併設が増加していることを確認したが、指定管理者として民間企業が両方を運営する事例が登場したことも近年の特徴的な傾向と考えられる。そのため、商業施設を持ち民間企業が運営する5館（TK、EB、TG、TH、SN）と文献等で新しい図書館として掲載数が多い5館（SD、MS、GF、OT、MY）を選出した。

2.1. 開架空間の特徴

1) 書架配置

図4に10事例の書架延長割合を書架形態別に示す。GF、SD、MYの3館は開放的な連続空間によって構成されている。そのため、壁式書架の割合が小さく、独立書架の割合が大きくなっている。MSは壁式書架の割合が大きい、その多くは地下階に設置されており、地下階以外では独立書架が多く、前述の3館と同様な傾向を持つと言える。一方で、OTと民間事業

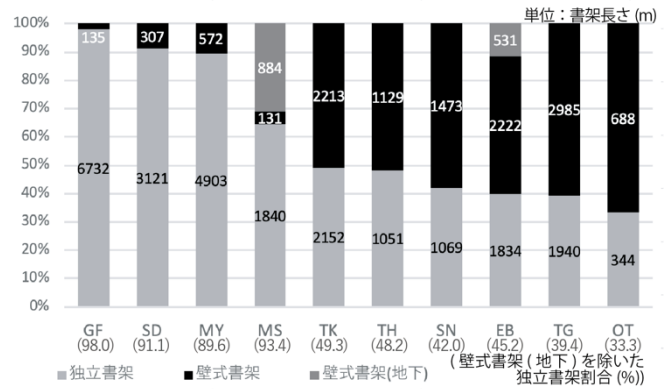


図4. 形態別書架延長割合

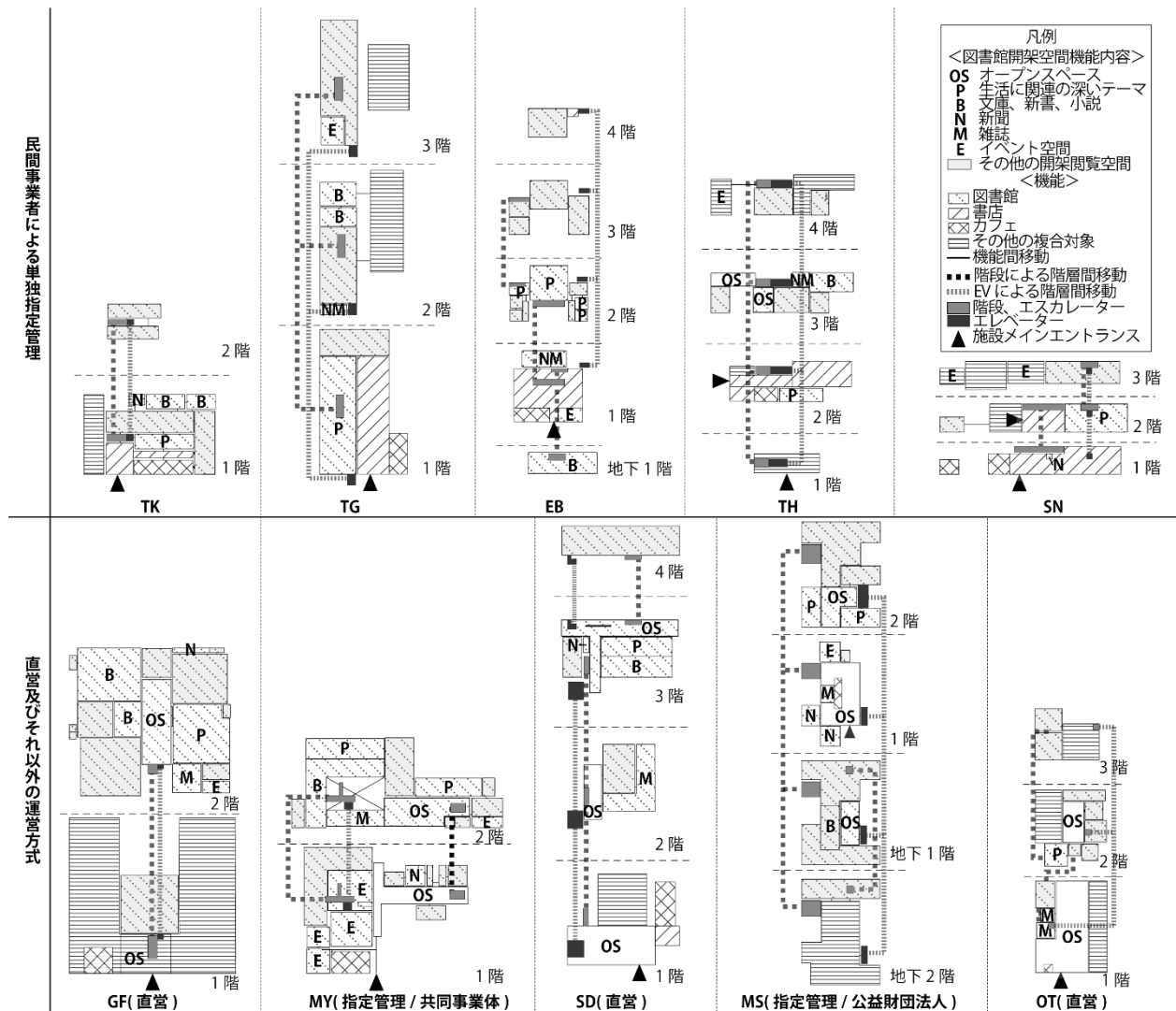


図5. 運営主体の特性による平面機能配置

者によって運営されている5館（TK、EB、TG、TH、SN）は壁式書架の割合が50%以上となっている。

2) 機能配置

図5に平面機能配置の状況を示す。運営事業者の特性によりエントランスからのアクセス方式を分類することができた。民間事業者が施設全体の管理を行う5館については、エントランス付近に同じ事業者が運営する書店が設けられている。さらに、カフェと「生活に関連が深いテーマ」（図中P）の蔵書を隣接して配置している。書店のノウハウを持ち込んだ配置であり、書店の運営実績が図書館運営に反映されていると言える。これらの事例では、図書館の雑誌蔵書を少なくし、雑誌の最新号は書店で閲覧する方針としていることがヒアリングより確認できた。一方で、従来はブラウジングコーナーとして雑誌とともに入り口近くへ配架傾向のあった新聞は、文庫本等と同様に施設の奥まったところに配架されている。

直営及びそれ以外の主体が運営する5館では、エントランスはオープンスペースに接続しており、図書館やその他の複合機能、移動動線と隣接させて利便性を高める計画が行われている。個別の特徴として、MS、OTは建築面積が比較的小さく図書館機能が複数階に配置され、エントランス階にはカフェと雑誌書架が設けられている。いずれも、複合機能も含め、同一主体による施設の一体的な管理運営が行われている。また、指定管理者を導入するMY、MSでは、戦後図書館の図書分類のスタンダードである10進分類法に関わらず「生活に関連が深いテーマ」を別置する手法がとられており、前者と似た配置傾向もみられた。

2.2. 管理運営実態

書架配置は運営に関係する。そのため、開館後の管理運営実態について把握する。図6にメインカウンター設置階における平均書架段数とカウンターあたり面積の関係を示す。図4で壁式書架の延長割合が50%以上の事例では、50%未満の事例よりも比較的平均書架段数の値が大きい方に偏り、かつカウンター一箇所あたりの管理面積が小さい。複数カウンターの設置や複合対象機能のカウンターと共同して運営を行うことで、背が高い本棚に囲まれ見通しの悪い開架空間の管理を補っていることが推察される。独立書架の割合が大きい事例のうちGFとMSについては、平均書架段数を5.5段以下と低く抑えており、見通しのよい開架

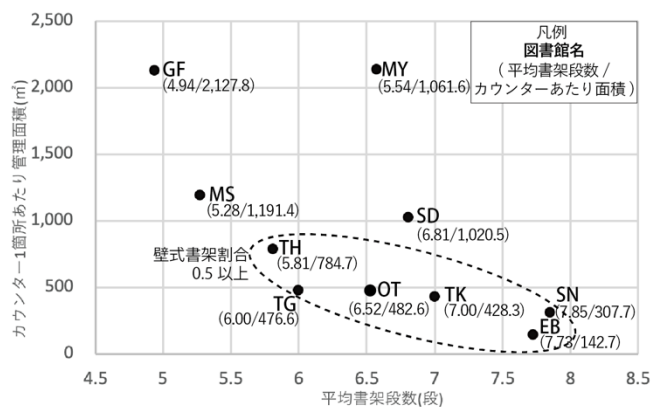


図6. メインカウンター設置階における平均書架段数とカウンターあたり管理面積の関係

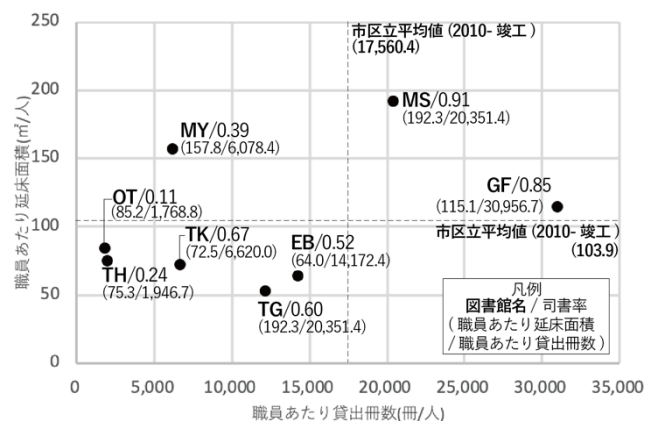


図7. 職員あたり延床面積と職員あたり貸出冊数の関係

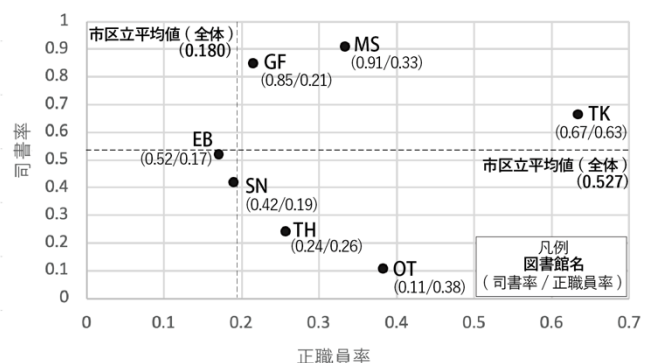


図8. 正職員率と司書率の関係

空間となっている。GFはカウンターあたりの面積も広く、見通しをよくすることで管理上の負荷を補っていることが推察される。

図7に職員の業務量、図8に職掌実態を示す。図7より職員あたりのカウンター業務負担をみると、GF、MSは市区立図書館の平均値と比べて一人当たりの負担が大きいと考えられる。これら一人あたりの業務負担が大きい図書館では、職員の正職員率と司書率が高い様子が図8より読み取れる。

書架が低く、カウンターからの見通しがよい事例では少数の職員での管理が可能となる一方で、従来と異なる空間構成や利用増加といった運営の難化に対しては、質の高い職員を配置することで対応していると考えられる。壁式書架が多く、比較的開架閲覧空間の見通しが悪い図書館では、前述した複数のカウンターに加えて、司書以外の多くの職員を開架閲覧空間内に配置することで空間の見通しの悪さを補っていると思われる。

2.3. 計画プロセス

図9に対象事例の開館までの計画プロセスを示す。計画段階における設計者と運営者の関わり方から「運営者空間設計型」「設計者運営調整型」「設計者・運営者協働型」「VE事業者主導型」の4つに分類することができた。

図5で示した民間事業者が施設の一体的な管理を行う5館は「運営者空間設計型」と「VE事業者主導型」に該当するが、運営者が先導して内部空間の整備を行っている。

一方、設計者が主導の事例でも、構想段階から運営手法や運営方針についても検討されており、さらに設計段階で運営側との調整を行う機会が設けられ、空間計画に反映されている。また、別途管理運営計画を策定し、具体的な配架内容や事業計画を提示する事例もみられた。

「VE事業者主導型」は、発注者が運営責任者に内部空間の調整をVE的業務として設計とは別に委託

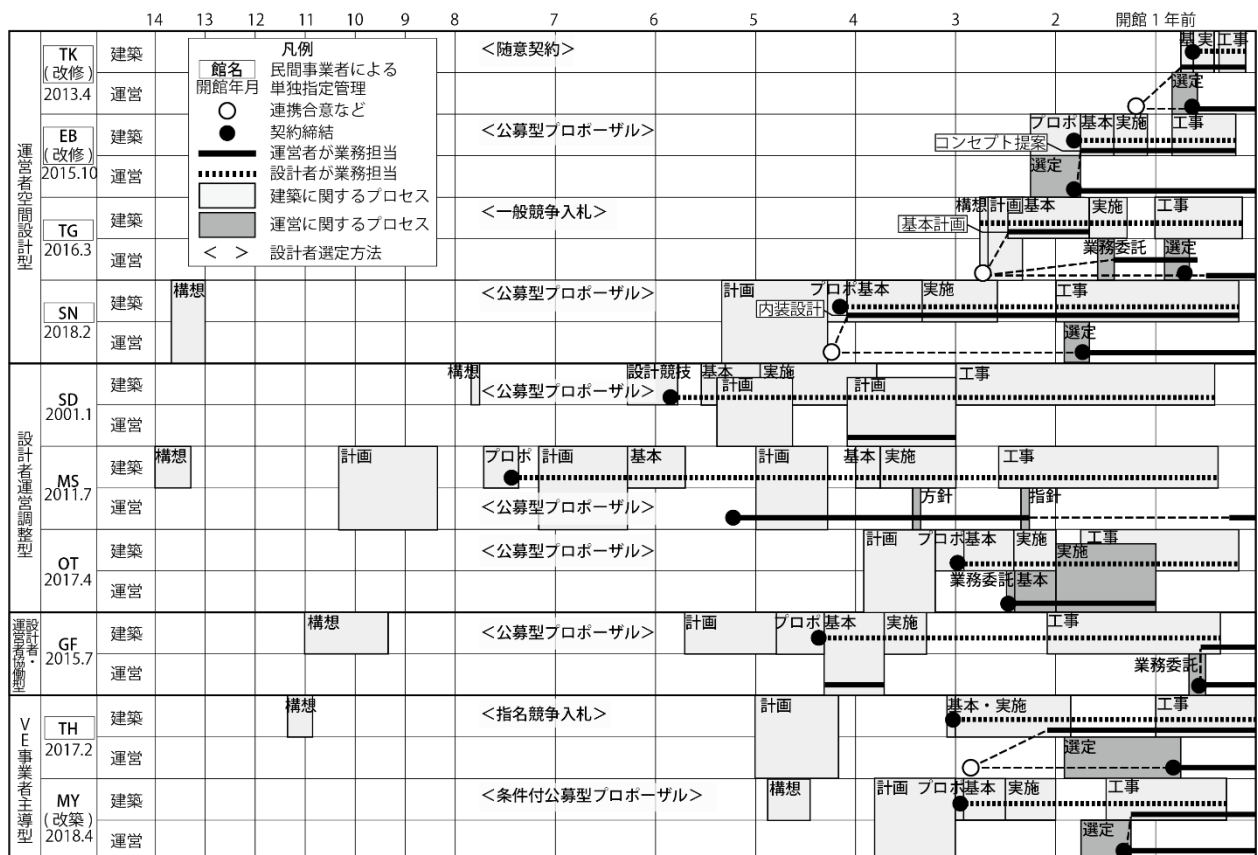


図9. 建築設計と管理運営からみた開館までの計画プロセス

する新しい方式であり、近年取り入れられ始めている。

今回、ケーススタディの対象とした事例は、建築空間や運営から先進的とされているが、いずれの施設も運営の方向性を設計・工事と並行して検討し、何らかの形で空間に反映されていることがわかった。

3. まとめと考察

近年、滞在型を標榜する新しい形態の図書館が増えてきているが、その実態については必ずしも明らかにはなっていなかった。本研究では、複合型の図書館や指定管理者制度による民間運営の増加が、そうした動向に何らかの関係があるとの仮説の元、新しく建てられた複合型図書館の中から特徴的な図書館を選んで分析を行った。結果、書店を運営する指定管理者が関与するものは、書店的書架配置および配架構成であることを明らかにした。これらでは、カフェも滞在を促すための機能として付加されていることも特徴である。一方、直営やその他の方式の図書館では、設計者が主導して空間計画が行われているが、設計段階において、運営者との協働による、空間に合わせた配架調整が行われていた。また、新しく登場したVE型は、全体の数は少ないが、新築・改修問わず、すでに建物形態が決まってしまう場合にも、運営と関連した内部の空間設定を実現できる可能性が確認できた。

また、図書館での滞在を促すということは、利用者・運営者ともに、図書館内における図書との関わり方を変化させる。本研究では、図書の配架、運営、空間計画には強い関係があり、影響は書架の種類にも及ぶことを明らかにした。このように図書館空間の評価には、配架、書架・閲覧空間などの家具配置、建築空間、そしてその運営まで、一体的な検討が必要とされるが、今回、そうした端緒を把握することが出来た。計画プロセスの中で、運営と内装デザインが、どこで統合されたかが重要であることも把握した。

調査から、滞在型図書館の構成に関与する指標を具体的に抽出することは出来た。しかしながら、空間の質を評価する上で、それらがどのような役割を果たすかまでは検証出来ていない。今後は、ケーススタディで取り上げたこれらの事例を中心に、空間の状況をさらに検討していくことが重要と考えている。

(発表論文)

・ Mizuho Haga, Haruka Tsukuda and Yasuaki Onoda: Study on the Transition of the Planning for Public Library in Japan, Academic Session, 12th International Symposium on Architectural Interchange in Asia, 2018.10

・ 芳賀瑞穂, 佃悠, 小野田泰明: 1990年代以降の図書館施設整備実態の変化と複合型図書館の空間構成-近年の公共図書館施設整備における計画プロセスとその特徴 その1-, 日本建築学会大会学術講演会, 2019 (投稿中)

・ 小野田泰明, 芳賀瑞穂, 佃悠: 1990年代以降の複合型図書館における運営手法と計画プロセスの特徴-近年の公共図書館施設整備における計画プロセスとその特徴 その2-, 日本建築学会大会学術講演会, 2019 (投稿中)